

航空宇宙産業労働組合協議会との懇談会を開催

(一社)日本航空宇宙工業会は、航空宇宙産業労働組合協議会(略称:航空労協)との懇談会を開催した。(於 東海大学校友会館)

懇談会では、今清水専務理事、清水議長の挨拶に始まり、工業会側から航空宇宙産業の現状と見通しについて、また航空労協側からは組織と活動概要並びに「航空宇宙産業の一層の発展に関する要請書」について説明が行われた。

引き続き開催された懇親会では、清水議長より、いかなる環境にあっても航空宇宙産業が日本の次代を担う技術集約型産業であるとの自負心と希望を持って、労使が相互に協力し、航空宇宙産業の拡大・発展を目指す決意が述べられた。

- | | |
|---|---|
| 1. 日 時：平成29年11月27日(月) 16:30~17:40 | (2) 航空労協挨拶 清水議長 |
| 2. 場 所：東海大学校友会館「阿蘇の間」 | (3) 工業会側説明： 「航空宇宙産業の現状と見通しについて」 -機体・エンジンメーカーの 航空宇宙事業への取組み- 高辻常務理事(SJAC) 小牧専務理事(JADC) 福井理事(JAEC) 山北常務理事(SJAC) |
| 3. 出席者： 工業会側：今清水専務理事、高辻常務理事、山北常務理事、会員会社13社(13名)2団体(2名)、事務局(2名)計20名 航空労協側：清水議長、發知副議長、小野副議長、飯田副議長、鴨下副議長、縣事務局長、阿部会計監査、池上会計監査、幹事14組合(30名)計38名 | (4) 航空労協側説明： 「航空労協組織と活動概要について」 縣事務局長 |
| 4. 議 事： (1) 工業会挨拶 今清水専務理事 | (5) 航空労協からの要請書読上げ 鴨下副議長 (6) 閉会挨拶(航空労協) 發知副議長 |



会場風景(左:工業会側 右:航空労協側)

5. 懇親会

懇談会終了後、出席者による懇親会を朝日の間にて実施した。(終了18:30)

<参 考>

I. 懇談会開催の経緯と構成メンバー

航空労協は、昭和42年に航空宇宙産業労働者の社会的・経済的地位の向上を図ることを目的として、航空宇宙産業関連の労働組合によって組織された団体であり、当工業会は、昭和44年以降、航空労協からの要請に基づき懇談会を開催している。

構成メンバーは、当工業会側は、会長以下常勤役員、航空労協加盟組合関連の会員会社および関連団体の代表者、他方、航空労協側は、議長、副議長、事務局長、会計監査および幹事である。

○関連会員会社17社（五十音順）・団体2社
 (株)IHI、(株)IHIエアロスペース、川崎重工業(株)、関東航空計器(株)、小糸製作所(株)、(株)ジャムコ、昭和飛行機工業(株)、新明和工業(株)、(株)SUBARU、住重フォーミング(株)、住友精密工業(株)、全日本空輸(株)、東

京航空計器(株)、ナブテスコ(株)、日本航空(株)、日本飛行機(株)、三菱重工業(株)
 (一財)日本航空機開発協会(JADC)、(一財)日本航空機エンジン協会(JAEC)

○航空労協加盟組合20組合

三菱重工グループ労働組合連合会（名航地本・名誘地本）、川崎重工労働組合（岐阜支部・明石支部）、SUBARU労働組合（航空宇宙事務所）、JAL労働組合、IHI労働組合連合会（武蔵支部・富岡支部・呉支部・相馬支部）、新明和工業労働組合、日本飛行機労働組合連合会（厚木支部・杉田支部）、住友精密労働組合、東京航空計器労働組合、関東航空計器労働組合、ジャムコ労働組合、ナブテスコ労働組合、住友重機械労働組合連合会（横須賀地方本部）、日本トランスオーシャン航空労働組合、中菱エンジニアリング労働組合、ANA労働組合、KIホールディングス労働組合、昭和飛行機労働組合、川重岐阜エンジニアリング労働組合、輸送機工業労働組合



挨拶する清水議長



挨拶する今清水専務理事

〔(一社) 日本航空宇宙工業会 総務部部長 武藤 栄一郎〕

今清水専務理事 挨拶

1. 日本航空宇宙工業会専務理事の今清水でございます。

本日はここに航空労協の代表者の皆様方と懇談の機会を得ましたことを、大変喜ばしく思っております。会議の冒頭にあたり、一言ご挨拶させていただきます。

2. 我が国の航空産業の生産高ですが、平成27年度には航空と宇宙を合わせて、2兆1,764億円と過去最大となりました。今年度の見込では、航空産業の生産高は1兆6,424億円（前年比3.2%減）となるものの、宇宙産業の売上高が3,722億円（同10.4%増）と大幅に増加するため、航空宇宙産業全体では2兆円台を維持しており、大変喜ばしいことです。
3. 民間航空機分野では、主要構造部品の約21%を日本が製造するボーイング777Xは、2019年の初飛行に向けた開発作業が着実に進んでおります。また、型式証明取得に向けた北米での飛行試験が本格化しているMRJですが、その試験機が6月のパリエアショーで初めて地上展示されました。戦後、我が国が独自開発した民間機の展示としては、YS11に続いて2例目の快挙でした。国内に目を転じると、経済産業省が音頭をとって、全国のクラスター連携を強化し、国内外への情報発信や新たな一貫生産体制の構築を支援するため「全国航空機クラスター・ネットワーク」が構築されることとなりましたが、当会はその事務局を務めます。今後もサプライチェーンの一層の強化を目指し、あわせて装備品分野での事業機会の拡大や製造技術者の人材育成などにも取り組んでまいります。
4. 今日、わが国を取り巻く安全保障環境は、かつてない厳しさを迎えております。北朝鮮による核・ミサイル開発の継続や度重なる弾道ミサイル発射、また中国の一方的な主張を妥協なく実現しようとする強固な姿勢は、わが国を含むアジア太平洋地域のみならず国際社会全体にとって、安全保障上の大きな懸念となっています。このような環境の中、防衛省において防衛大綱の見直しや次期中期防整備計画の検討が行われていることを踏まえ、当会は9月、「将来戦闘機国内開発の早期立ち上げに関する要望書」を防衛省に提出しました。また個別のプロジェクトでは、国際共同開発である陸上自衛隊の新多用途ヘリコプターの開発が順調に進んでいることに加え、本年6月防衛装備庁に納入された将来戦闘機用エンジン（XF-9）のコアは、防衛装備庁札幌試験場において性能評価試験が開始され、順調に所望の性能を確認していると聞いております。当会は、国の安全保障政策へ協力するため、引き続き、国際的な防衛産業対話などを進めることにより、防衛生産・技術基盤の維持・強化に努めてまいりたいと考えております。
5. 宇宙分野では今年、過去最多となる6機のロケット打上げが計画されており、既に5機が成功いたしました。昨年11月の静止気象衛星「ひまわり9号」の打ち上げをはじめとして、

先月の準天頂衛星4号機の打上までに、H-IIA・H-IIBロケットは連続30回成功し、その成功率は97.6% (=41/42) に達しました。とりわけ、準天頂衛星システムは4機体制が完成し、日本独自の高精度測位技術による新たなサービスの提供が始まることとなりました。

当工業会は、引き続き、新たな「宇宙基本計画」に示された具体的な目標の達成に協力するとともに、積極的な国際市場への参入に努めてまいります。

6. 昨年10月、お陰様をもちましてJA2016が成功裏に終わりました。今回は、通常ですと4年後の2020年ですが、2020年は東京オリンピック・パラリンピックの開催年にあたりますので、1年ずらして2021年開催を予定しております。しかしこれでは少し期間があきますので、来年、東京ビッグサイトにて、ビジネスに特化した比較的小規模な展示会を「JA2018 TOKYO」と称して開催することとなりました。皆様のご参加をお待ちしております。

7. 工業会は、会員各社とともに、わが国の航空宇宙産業の更なる発展に向け、諸事業を推進してまいります。とりわけ、わが国の安全保障環境が厳しさを増す中、防衛力維持の基盤である航空宇宙産業の重要性を自覚し、装備品の開発・生産を始め、維持管理や運用支援に遺憾なきを期する所存です。

あらためて、労働組合の皆様方におかれましては、一層のご指導、ご支援、ご協力を賜りますよう、お願い申し上げます、私のご挨拶とさせていただきます。 以上

清水議長挨拶

航空労協で議長を務めております、清水と申します。

本日は今清水専務理事をはじめ、日本航空宇宙工業会役員各位におかれましては、ご多忙中にも関わらずご出席を賜り、お礼申し上げます。航空労協側を代表して挨拶をさせていただきます。

現在の防衛・安全保障分野は、国際的なテロ活動が国際社会全体の問題となる中、我が国周辺においても、北朝鮮による弾道ミサイル発射実験が度重ねて行われており、周辺国における軍事力の近代化・強化および活動の活発化など、課題や不安定要因はより深化してきています。このような状況を踏まえ、平成29年度の防衛関係費は5年連続の増額となり、更に来年度の概算要求額についても5兆円を超える見通しであります。また防衛装備移転三原則の閣議決定や、防衛装備庁設立以降、国際共同開発や海外輸出の動きが活発化する一方、FMS（対外有償軍事援助）は数千億円規模への拡大方向で、国内の防衛産業を取り巻く環境は大きく変化しています。以上の背景を踏まえ、統合機動防衛力の構築に向けた

新防衛大綱および新中期防に基づく防衛力整備を着実に実施することで国内における生産需要の維持・強化に繋げることはもとより、継続的な予算確保に向け政府に対し強く要請していく必要があると考えます。

次に、民間航空機においては長期的な成長産業であり、今後20年で機体数及び市場規模ともに約2倍となる見込みですが、ワイドボディー機からナローボディー機への需要シフトが引き続き発生している中、ボーイング787の増産が発表されるなど、今後の市場動向を注視しているところであります。また、ナショナルプロジェクトであるMRJについては、試作機4機の米国での飛行試験がハイレートで実施されており、型式証明取得に向け各種試験が多数必要であり、量産・運用体制を確立していくためには、官民協力の下でグローバルな航空機産業に対応した認証作業や法整備を加速していかなければなりません。更には拡大する航空需要に対してパイロット・整備士、技術者・技能者は不足しており、人材育成が急務となっています。これらの課題に対しては、政府に対するこれまで以上の働きかけが必要と考えます。

続いて、宇宙分野においては、H3ロケットの開発により、衛星打ち上げ市場への本格参入を実現し海外シェア拡大に繋げていくことと併せ、H-IIA・Bロケットの打ち上げ連続成功と価格低減、イプシロンロケットの開発促進、国際宇宙ステーション計画への参画を通じた有人宇宙技術の維持・発展、安全保障利用の加速等に向けた施策を推進することにより、宇宙産業基盤の維持・強化を図っていかねばならないと考えます。

最後に、産業全般にわたるトピックとして、昨今「働き方改革」や「長時間労働是正」が話題となっていますが、国の承認等が必要な業務においてはいまだに過去からの慣例で「紙」ベースでの運用が多く、ペーパーレス化・電子化による本質的な生産性向上が必要であること、政府が発注する建設・試験工数の多くは週休1日を前提としており、所定外労働時間増加の一因となっているため、受注企業の年間労働計画に配慮した工事予定を組むことが必要であるなど、航空宇宙産業においても、政労使が一体となった活動が必要であると考えます。

我々航空労協は、労働組合の立場から「働く者の雇用安定と生活向上」に努めるとともに、航空宇宙産業の発展に向けた努力を積み重ねて来ました。今後も良好で緊張感のある労使関係が維持されます様、あらためてご協力をお願い申し上げます。

最後になりますが、貴工業会のさらなるご発展と役員各位の益々のご活躍を祈念申し上げます。挨拶とさせていただきます。 以上